

国立大学法人東京工業大学損益計算書の概要

単位:百万円

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常費用計	36,243	36,996	37,334	40,886	41,452
業務費	33,995	34,660	34,939	38,471	38,671
物件費	14,055	16,000	16,295	18,908	18,375
教育経費	1,971	2,220	2,228	2,709	2,553
研究経費	6,576	7,116	6,361	6,933	6,942
診療経費					
教育研究支援経費	2,259	2,236	2,168	2,492	2,369
受託研究費等	3,249	4,428	5,538	6,774	6,511
人件費	19,940	18,660	18,644	19,563	20,296
役員人件費	116	179	111	295	109
教員人件費	14,626	13,200	13,045	13,604	13,877
職員人件費	5,198	5,281	5,488	5,664	6,310
一般管理費	2,176	2,146	2,169	2,221	2,466
その他経常費用	72	190	226	194	315
経常収益計	37,038	37,929	38,656	41,651	42,100
運営費交付金収益	22,388	20,838	21,365	22,054	21,987
学生納付金収益	6,015	6,139	5,147	4,607	4,327
附属病院収益					
受託研究等収益	3,675	5,085	6,390	7,763	7,653
寄附金等収益	980	902	886	1,326	1,126
その他経常収益	3,980	4,965	4,868	5,901	7,007

※ 参考 運営費交付金予算額の推移

単位:百万円

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
運営費交付金予算額	24,048	22,621	21,781	22,232	21,391

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス（団地）別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	大岡山団地	理工学研究科/情報理工学研究科/ 社会理工学研究科/イノベーション リサーチセンター 研究科/原子炉工学研究所/事務 局他	244,645	262,219
2	田町団地	附属科学技術高等学校 キャンパス・イノベーション センター	23,160	19,166
3	すずかけ台団地	生命理工学研究科/総合理工学研究 科/ 資源化学研究所/精密工学研究所 応用セラミックス研究所 他	225,484	135,614
4	北千束団地	職員宿舎	2,444	1,953
5	高津団地	職員宿舎	1,629	812
6	松風台団地	学生寄宿舎/国際交流会館	9,943	5,825
7	鹿沢団地	大学課外活動施設	19,783	496
8	大洗団地	大学課外活動施設	10,894	726
9	戸田団地	大学課外活動施設	647	457
10	大町団地	大学課外活動施設	1,448	451
11	塩山団地	大学課外活動施設	738	55
12	藤が丘団地	職員宿舎	2,972	3,059
13	梅が丘団地	国際交流会館	2,671	1,971
14	猿楽町団地	教職員施設	201	261
15	草津団地	火山流体研究センター	1,899	699
16	駒場団地	国際交流会館	2,707	1,850
17	上大崎団地	職員宿舎	788	570
18	西蒲田団地	職員宿舎	3,744	3,196
19	世田谷団地	職員宿舎	3,266	2,056
20	東品川団地	職員宿舎	2,885	2,999
21	生田団地	職員宿舎	5,740	3,279

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位：円)
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価によらない)	3,855,600
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価によらない)	69,930,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	11ヶ月	一般競争入札 (総合評価によらない)	13,860,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	3年	随意契約	3,734,640
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	3年	随意契約	5,065,200
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	3ヶ月	一般競争入札 (総合評価によらない)	12,747,000
1	点検等及び保守	イ-1 一括契約	3年	随意契約	1,908,900
2	点検等及び保守 執務環境測定 施設警備	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価によらない)	43,583,400
3	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価によらない)	3,675,000
3	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価によらない)	50,148,000
3	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価によらない)	14,689,500
3	点検等及び保守	イ-1 一括契約	単年	随意契約	5,178,600

3	点検等及び保守	イ-1	一括契約	3ヶ月	一般競争入札 (総合評価によらない)	10,815,000
1.2.3	点検等及び保守	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価によらない)	19,110,000
1.2.3	点検等及び保守	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価によらない)	2,425,500
1.2.3	点検等及び保守	イ-1	一括契約	3年	随意契約	175,486,500
1.3	点検等及び保守	イ-1	一括契約	3年	随意契約	11,886,210
6	点検等及び保守	イ-1	一括契約	5ヶ月	一般競争入札 (総合評価によらない)	2,224,740
1	清掃	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価によらない)	196,725,415
1	清掃	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価によらない)	6,919,873
2	清掃	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価によらない)	15,634,500
3.6.13	清掃	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価によらない)	50,772,110
1.3	執務環境測定	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価によらない)	47,250,000
1.3	施設警備	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価によらない)	39,579,176
2	施設警備	イ-1	一括契約	単年	一般競争入札 (総合評価によらない)	6,126,225

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

該当なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

中小企業も含め、広く競争性を確保するため。また、包括化した契約を行う際に入札による不調、請負者の業務不履行等が生じた場合、契約に係る全ての業務に支障が起こることになり、教育・研究に多大な被害を及ぼす可能性を避けるため。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

順次仕様書を見直し複数年契約を実施してきている。事務手続きの効率化として契約時期の重複を避けるために毎年新たな複数年契約を導入している。

エ 随意契約としている場合の理由

昇降機保全業務については、安全かつ良好な運転を確保するため製造メーカー等と随意契約を行っている。

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務 番号	委託していない理由
該当なし	

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

--

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

<p>大学図書館における大きな使命である研究支援・学習支援を果たすためには、大学の方針に対応して業務内容を不断に見直し改善していく必要があるため、包括的に外部委託することはできない。また、外部委託している業務については、専門性の高い業者に個別に委託しているため包括していない。</p>
--

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

<p>休日・夜間のカウンター業務については、夜間の開館時間を試験期に延長するため、平成21年度から学生バイトから業務委託へ移行した。延長開館の効果を検証する必要があるために当初は単年度としたが、今後は複数年化を検討したい。</p>

エ 随意契約としている場合の理由

<p>雑誌の電子化により製本量が減っており、入札の根拠となるべき一年間の総量が把握できず版型ごとの事前集計が出来ない。このため年度当初に各業者から単価見積をとり当該年度単価を決定してきたが、減少についても目処がたってきており、今後は入札を実施する予定である。</p>

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
	<p>図書館は大学における研究支援及び学習支援を行う中核としての役割を果たしており、通常の伝統的な図書館業務は図書館職員が行っている業務のごく一部を占めるにすぎない。主な業務としては、理工系の総合大学としての学術情報基盤を形成するとともに、多様な形態で発信されている学術情報について、世界における所在情報を総合的に把握し、適切な形で研究者・学生に提供することが求められている。これは電子化された学術情報基盤を扱う学内の部局や教員とも連携して行う必要があり、専任の常勤・非常勤職員が担当している。</p>